

第97期 報告書

2022年4月1日～2023年3月31日

ごあいさつ

株主の皆様におかれましては、平素より格別のご高配を賜り、御礼申し上げます。

当社第97期(2023年3月期)における事業の状況と決算についてのご報告をお届けするに当たり、ご挨拶申し上げます。

当社の掲げるありたい姿である「未来の当たり前をつくる企業(Pioneering the future)」の実現に向けて、第99期(2025年3月期)までの3か年における具体的な取り組みや数値目標などを示した、中期経営計画「DKK-Plan2025」を2022年5月に発表させていただきました。

第99期(2025年3月期)までの3か年は、「成長に向けた土台作り」と位置づけ、第97期は「DKK-Plan2025」を通じて、当社グループが持続的に発展、成長するための強固な経営基盤を構築するために取り組んでまいりました。私たちの取り組みを株主の皆様にご説明させていただきます。

株主の皆様におかれましては、今後ともなお一層のご支援、ご協力を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

2023年6月

代表取締役社長

近藤 忠 登 史



Q 当期を振り返ってどのようにご評価されているかお聞かせください

電気通信関連事業において、 厳しい1年となりました

第97期の連結業績は、売上高318億1千7百万円、営業損失は15億1千万円と、過去に例を見ない厳しい事業環境の中での経営が求められる1年でした。

個別の事業分野の状況をご説明しますと、電気通信関連事業においては、一部インフラ投資が回復する事業があったものの、移動通信関連分野では、顧客の設備投資計画の見直しに伴う、5G基地局設備需要の停滞・先送りなどにより、売上高226億1千3百万円、セグメント利益は5千万円と、売上高・利益の両面において、前期を下回る結果となりました。

固定無線関連分野においては、防災行政無線の需要に回復の傾向が見られ増収となりました。

放送関連分野においては、放送事業者による設備更新が期初の想定を下回ったことに加え、メンテナンスの需要が減少しましたが、積極的な拡販活動を展開したことにより増収となりました。

第97期より新設されたソリューション関連分野は、ローカル5G技術などを活用したシステムソリューションや、AI技術を活用したカメラソリューション事業(人流分析システムなど)が、国や自治体を中心に順調に推移し、新しい収益の柱として歩み始めたところです。

その他関連分野においては、当期は屋外建築鉄骨の継続した需要の確保、LED航空障害灯などの環境対応製品が順調に推移したことにより、増収となりました。

高周波関連事業では、自動車業界における設備投資需要に回復の兆しが見られ、売上高91億3千1百万円、セグメント利益は11億3千2百万円と、売上高・利益の両面において、前期を上回る結果を残すことができました。

誘導加熱装置関連分野においては、自動車業界の設備投資需要の回復傾向により、増収となりました。

熱処理受託加工関連分野においては、自動車メーカー各社において生産調整はあったものの、生産台数の回復傾向の影響により微増となりました。

第97期より新設した高周波新領域事業関連分野においては、過熱水蒸気装置を使用した食品残渣の乾燥の試作を実施したことに加え、浸炭焼入れ設備の営業活動による受注獲得に至りました。

経営基盤の強化に取り組みました

「DKK-Plan2025」においてご説明しておりますとおり、当社では企業価値向上のための活動に精力的に取り組んでおります。当社グループのサステナビリティ経営に関するマテリアリティ(重要課題)に「職場風土・働き方改革」「コーポレートガバナンスの強化」「社会インフラ整備への貢献」「環境経営の推進」「新規事業の創出」の5つを掲げており、その取り組みについてKPIを設定し、公表しております。詳細については当社ウェブサイトをご参照ください。

グループ会社の再編に取り組みました

2023年4月1日を効力発生日として、当社を存続会社として株式会社ディーケーシーを消滅会社とする吸収合併を行うとともに、高周波工業株式会社を吸収分割消滅会社として熱処理受託加工事業をデンコーテクノヒート株式会社に承継する吸収分割を行い、同日、当社を存続会社として高周波工業株式会社を消滅会社とする吸収合併を行いました。当社グループにおける管理部門の効率化・スリム化に加え、建設部門において人的リソースの集中による消化能力の強化、事業の効率化等を図り、高周波関連事業においては、事業の集中・営業力の強化、消化能力の強化等を図ることを目的としております。これらの企業再編は、第98期の業績において、少しずつ成果として顕在化してくるものと考えております。

当社グループは、中長期的な目標として、社会貢献と企業価値の向上・成長の実現を掲げております。「DKK-Plan2025」においても、事業環境および事業構造の変化に対応すべく事業ポートフォリオの最適化を掲げており、抜本的な組織改革も実施することとしております。組織改革においては、事業の選択と集中を進め、グループ会社間における重複事業やリソースを集約して効率的な組織体制とし、収益構造の改善および相乗効果を創出することで、持続的な当社グループの企業価値の向上を目指します。

Q 今後の見通しと事業展開についてお聞かせください

収益性の向上に取り組んでまいります

第98期においても、第97期と同様に、厳しい事業環境となることが予想されます。新型コロナウイルス感染症の影響は収束の兆しを見せておりますが、原材料およびエネルギー価格の上昇は、当面継続するものと予想しております。

既存の事業分野について、事業のすそ野の拡大と併せ、製品やサービスの優位性を高めることによるシェア拡大、原価上昇分の価格転嫁など収益性の向上を図り、さらなる業績向上に努めてまいります。第99期は新規事業における売上高約35億円の実現に向けて、早急に需要の獲得を進めてまいります。

また、「DKK-Plan2025」において公表しておりますとおり、第99期末までに配当金や自己株式取得等を合わせ、総額100億円以上の株主還元を実施する考えです。第97期においても、総額約25億円規模の自己株式取得を実施いたしました。今後も、資金の有効活用と資本効率の向上を目的としたキャピタルアロケーション施策について、継続して実施してまいります。

Q 株主の皆様へのメッセージをお願いします

社会情勢や経済環境が極めて不安定な中、第97期の業績は大幅な損失を計上する大変厳しい結果となりました。

不安定かつ、変化が速く激しい昨今においては、既存事業の収益力を強化することのみならず、当社のコア技術を活かした新規事業の早期育成が喫緊の課題であると認識しております。

これらにおいては、従業員の新規ビジネスのアイデア創出、業務に対する創造性を磨くことを目的として、企画制作プロジェクトを立ち上げ、始動しており、新たなビジネス創出に向けて取り組んでおります。

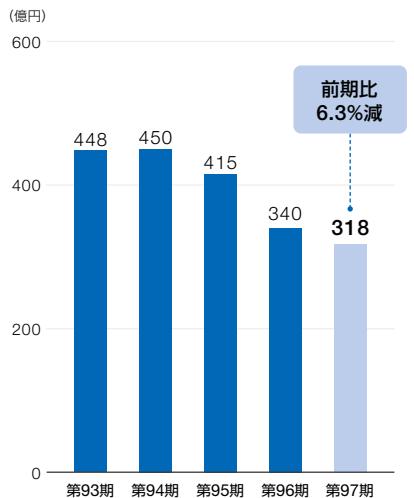
また、M&Aを推進するための投資委員会を設置し、当社の企業価値向上に資するM&Aの可能性について検討しております。これら、新たな成長を担う事業分野においても積極的な資源配分を行い、主力事業へと育成すべく取り組んでまいります。

加えて、「DKK-Plan2025」で掲げる「経営基盤の強化」を実現するため、コーポレートガバナンスの一層の強化にも取り組んでまいりました。

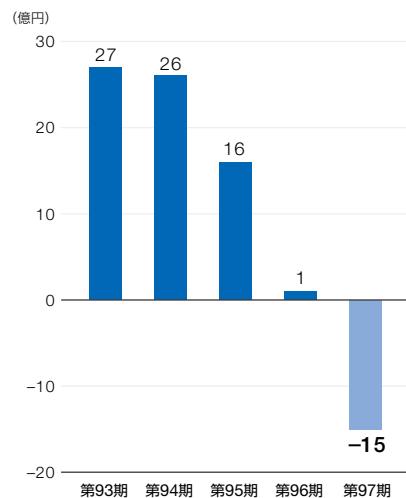
プライム市場に上場する企業として、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を目指し、最適な事業ポートフォリオを構築し、「未来の当たり前をつくる企業(Pioneering the future)」としての社会的な使命を果たせるよう、グループ一同、一丸となって取り組んでまいります。なお一層のご支援とご鞭撻を賜りますよう、お願い申し上げます。

連結業績ハイライト

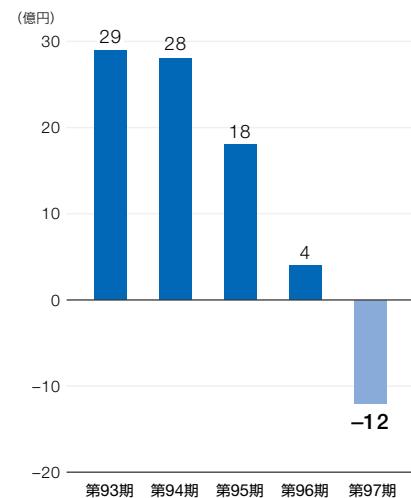
売上高



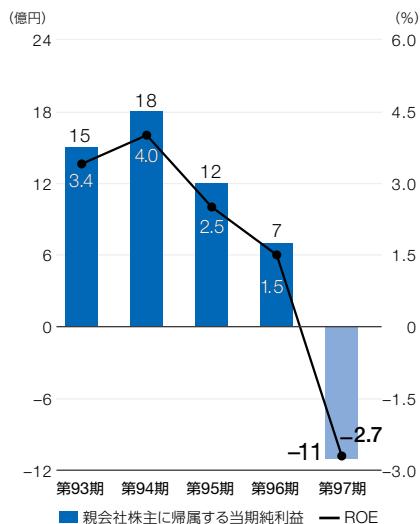
営業利益



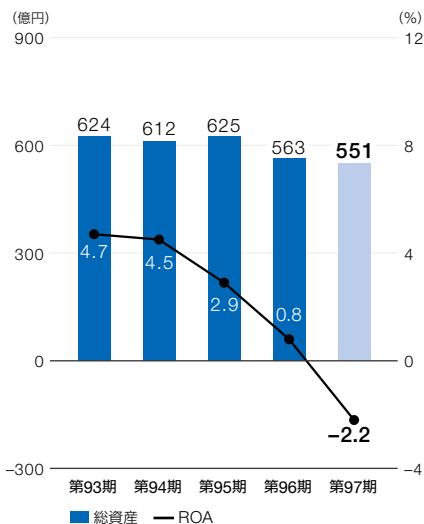
経常利益



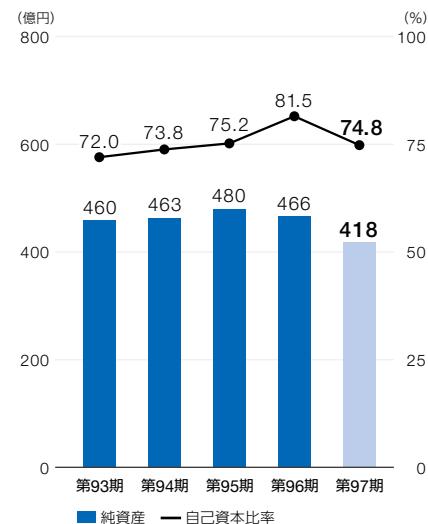
親会社株主に帰属する当期純利益 / ROE



総資産 / ROA



純資産 / 自己資本比率



電気通信関連事業

売上高構成比(連結)

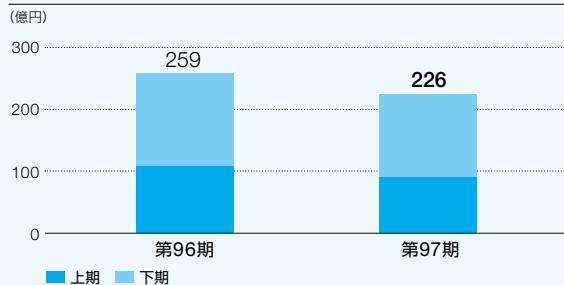


▶ 事業内容:

通信・放送分野等の各種アンテナ・
鉄塔・鉄構の開発、設計、製作、
建設工事等

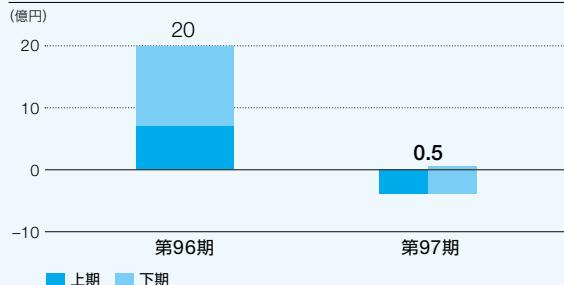
売上高(連結)

226 億円



セグメント利益(連結)

0.5 億円



移動通信

▶ 事業内容:

携帯電話向け基地局アンテナ・
工事・鉄塔、無線設備等



固定無線

▶ 事業内容:

官公庁向け防災無線・消防無線、
防衛向け通信アンテナ・設備等



放送

▶ 事業内容:

テレビ・ラジオ放送向け送信所設備、
メンテナンス等



ソリューション

▶ 事業内容:

サービスを含めたネットワーク関連
事業(ローカル5Gなど)



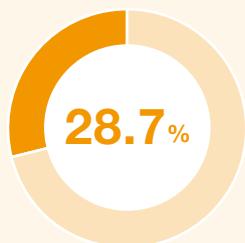
その他

▶ 事業内容:

鉄鋼構造物製造・めっき処理、航空障害灯、LED照明、
再生可能エネルギー関連等

高周波関連事業

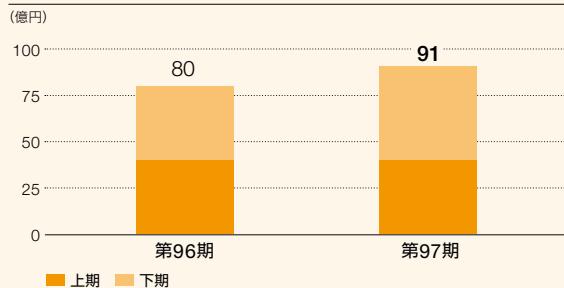
売上高構成比(連結)



▶ **事業内容:**
高周波誘導加熱装置の製造・販売および高周波熱処理受託加工等

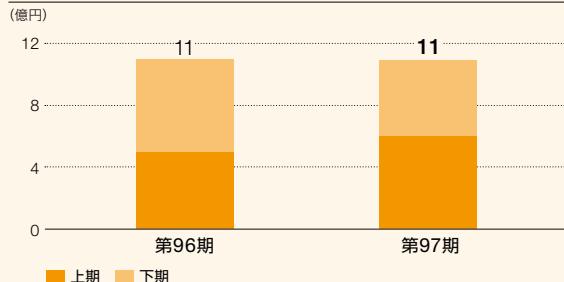
売上高(連結)

91 億円



セグメント利益(連結)

11 億円



誘導加熱装置

▶ **事業内容:**
自動車部品向け高周波誘導加熱装置の製造、メンテナンス



熱処理受託加工

▶ **事業内容:**
自動車部品等の熱処理受託加工



高周波新領域

▶ **事業内容:**
環境関連・食品関連向け高周波応用事業、その他新領域向け事業



事業ポートフォリオ最適化に向けた事業分野の見直し

当社はこれまで連結の事業セグメントは、電気通信関連事業と高周波関連事業の2つとしておりましたが、第97期中に見直しを行い、8つの事業分野に区分をいたしました。

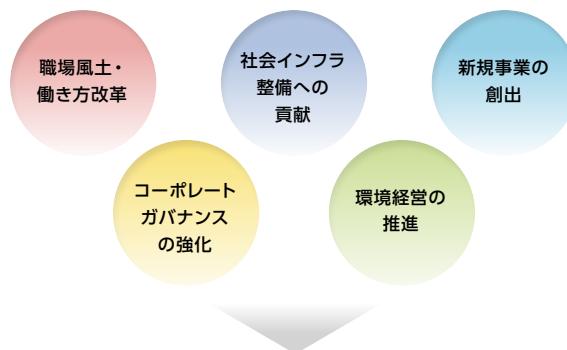
このうち、ソリューションおよび高周波新領域は新設した事業分野です。



サステナビリティ 経営の推進

中期経営計画「DKK-Plan2025」における基本方針として、「サステナビリティ経営の推進による企業価値の向上」を掲げました。当社グループが設定する5つのマテリアリティ(重要課題)の中から、今回は「環境経営の推進」、「コーポレートガバナンスの強化」をClose Upします。

DKKグループの5つのマテリアリティ(重要課題)



中期経営計画「DKK-Plan2025」においては
5つのマテリアリティの取り組みを推進し、
永続的に発展・成長するために必要な「**強固な土台**」を構築

環境経営の推進

TCFDへの賛同と提言に沿った情報開示

当社は、気候変動の課題に対する取り組みを強化するため、気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)の提言に賛同を表明いたしました。また、TCFD提言において推奨されている「ガバナンス」「戦略」「リスク管理」「指標と目標」に関して開示するとともに、2019年度から2021年度までの

Scope1、2についても併せて開示いたします。今後、気候変動関連のリスクおよび機会については、中期経営計画「DKK-Plan2025」の具体的な施策にも組み込み、Scope3の捕捉についても取り組みを進めてまいります。



▶ 戦略

気候変動が当社事業・業績に与える影響について、TCFDフレームワークに基づいて定性的な分析を行いました。当社では引き続き、特定したリスクと機会に関して、財務インパクトの把握やリスク・機会への対応策の導出を進めていきます。

シナリオ	対象範囲
<p>2℃シナリオ: 低炭素経済へ移行</p> <p>4℃シナリオ: 物理的気候変動リスクが高まる</p> <p>分析の時間軸は基本的に移行リスクは2030年、物理的リスクは2050年を基準とする</p>	<p>電気興業本社および国内外関係会社を含む、電気興業グループ全体を分析対象とする</p>

■ 気候変動によるリスク

	カテゴリ	世界観	シナリオ	セグメント	項目	影響度
リスク	政策・規制	各国で炭素税が導入	2℃	全事業	温室効果ガス(GHG)削減が政府の目標に対して遅延することにより、税負担コストが増加	中
	テクノロジー	次世代高速通信の普及	2℃	移動通信	6G等の新技術により、既存ビジネスの需要減少	大
		次世代自動車の普及	2℃	誘導加熱受託加工	EVの普及により、既存の高周波焼入需要減少	大
	市場動向	原油・原料価格の高騰	2℃	全事業	CO ₂ 排出規制により原油・原料価格が高騰し、原材料コストが増加	大
		グリッドパリティ未到達	2℃	全事業	太陽光発電などの再生電力の導入により、電力コストが増加	大
	評判	取引先からの脱炭素対応要請の拡大	2℃	全事業	取引先企業から求められる環境対応が遅延し、仕入先選好により事業機会減少	大
	物理的リスク(急性)	異常気象の発生増加	4℃	全事業	サプライチェーンが分断され、主要原材料の入手が困難になり、生産遅延やコスト増加	中
物理的リスク(慢性)	気温上昇によるエネルギー使用量の増加	4℃	全事業	気温上昇により空調等に使用する電力コスト増加	中	

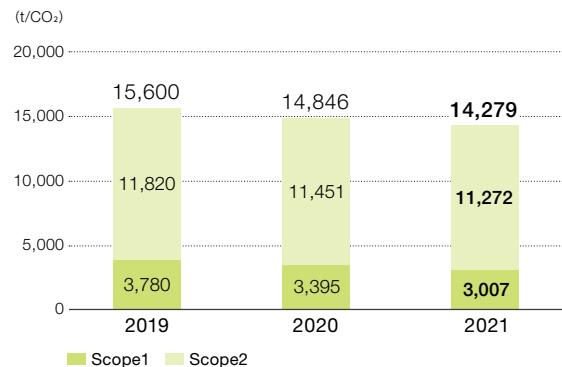
気候変動による機会

	カテゴリ	世界観	シナリオ	セグメント	項目	影響度
機会	エネルギー源	再エネ技術の普及	2℃	その他 (電気通信)	<ul style="list-style-type: none"> 太陽光発電関連の設置、メンテナンス工事や架台販売の需要増加 風力発電関連のLED航空障害灯、航路標識やメンテナンス・監視システムの需要増加 	小
	市場	スマートシティ化・次世代高速通信の普及	2℃	移動通信	5G、ローカル5G、6G関連ビジネスの需要拡大	大
		次世代自動車の普及	2℃	誘導加熱 受託加工	<ul style="list-style-type: none"> モーターシャフト等のEV向け高周波誘導加熱ビジネス機会の獲得 EV充電スタンド関連の需要増加 	中
	資源効率	バリューチェーンの脱炭素化需要増	2℃	新領域	廃棄物、食品関連等の様々な高周波誘導加熱ビジネス機会の獲得	大
	製品・サービス	異常気象の激甚化	4℃	その他 (電気通信) ソリューション 固定通信	<ul style="list-style-type: none"> メタノール燃料電池、ディーゼル燃料電池の需要増加 防災無線や高所監視カメラ、防災情報ネットワークなどの防災関連商材の需要増加 	中
レジリエンス	異常気象や感染症リスクの増加	4℃	全事業	サプライヤーとBCP対策の検討など、安定したサプライチェーンを構築	小	

▶ 指標と目標

当社グループは、マテリアリティに基づく重点取り組みとして、カーボン・ニュートラルを推進しております。カーボン・ニュートラル達成に向け、温室効果ガス(以下、GHG)の把握に努めております。Scope1、2のGHG排出量については、温室効果ガス算定基準「GHGプロトコル」に準拠して算出しております。主な排出は、工場において使用する電力で、全体の約4分の3を占めております。特に高周波焼入受託加工において使用する電力使用による間接排出割合が多いため、今後は省電力設備への切り替え、再生可能エネルギーの活用なども検討します。加えて、サプライチェーンのお取引先様との情報共有を進めながら、当社グループにおけるScope3のGHG排出量の算定も進めていきます。

■ 当社グループのGHG排出量



コーポレートガバナンスの強化

情報セキュリティの強化に向けて

「コーポレートガバナンスの強化」の取り組みのひとつとして、情報セキュリティの強化を掲げ、第96期(2022年3月期)の本社をはじめとした一部拠点を皮切りに、第99期(2025年3月期)までに当社および国内グループ全社におけるISO27001認証取得を目指します。

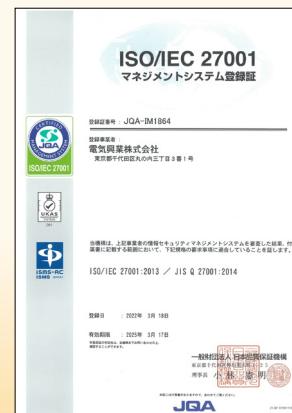
当社では、引き続き健全かつ透明性のある経営基盤を確立するためコーポレートガバナンスの実効性を強めていきます。

ISO27001とは

ISO27001は、情報セキュリティマネジメントシステム(Information Security Management System) [ISMS]に関する国際規格です。この規格は、企業をはじめとする様々な組織が、情報の機密性・完全性・可用性を適切に管理し、情報セキュリティを維持するための管理の仕組みを指しております。

ISO27001 認証取得に向けた進捗および計画

- 第96期 本社、ワイヤレス研究所、川越事業所、鹿沼工場、九州支店にて認証取得
- 第97期 各拠点の管理部門、防衛関連部門を中心に範囲拡大
- 第98期 当社全部門に範囲拡大予定
- 第99期 国内グループ全社に範囲拡大予定



連結貸借対照表

単位:百万円

科目	年度別 前連結会計年度 (2022年3月31日現在)	当連結会計年度 (2023年3月31日現在)
(資産の部)		
流動資産	40,989	40,662
現金及び預金	18,886	19,759
受取手形	440	419
電子記録債権	878	1,537
完成工事未収入金	5,127	5,108
売掛金	4,489	3,175
契約資産	1,832	3,715
未成工事支出金	117	17
その他の棚卸資産	5,890	5,720
その他	3,328	1,211
貸倒引当金	△2	△2
固定資産	15,347	14,472
有形固定資産	6,907	6,529
建物及び構築物	11,061	11,179
機械装置及び運搬具	9,540	9,799
工具、器具及び備品	7,510	7,475
土地	2,241	2,251
リース資産	237	268
建設仮勘定	186	169
減価償却累計額	△23,869	△24,614
無形固定資産	648	598
投資その他の資産	7,791	7,344
投資有価証券	5,465	4,549
長期貸付金	2	1
退職給付に係る資産	611	831
繰延税金資産	780	886
その他	980	1,123
貸倒引当金	△49	△47
資産合計	56,336	55,134

科目	年度別 前連結会計年度 (2022年3月31日現在)	当連結会計年度 (2023年3月31日現在)
(負債の部)		
流動負債	6,330	9,168
支払手形・工事未払金等	3,916	4,045
短期借入金	80	2,200
1年内返済予定の長期借入金	180	90
リース債務	53	48
未払法人税等	221	116
契約負債	323	728
完成工事補償引当金	26	18
製品保証引当金	173	83
賞与引当金	621	662
役員賞与引当金	6	9
工事損失引当金	47	6
関係会社整理損失引当金	—	76
その他	680	1,079
固定負債	3,397	4,164
長期借入金	279	1,260
リース債務	67	75
製品保証引当金	29	18
役員株式給付引当金	52	75
退職給付に係る負債	2,840	2,626
資産除去債務	49	49
その他	78	58
負債合計	9,727	13,332
(純資産の部)		
株主資本	44,586	39,589
資本金	8,774	8,774
資本剰余金	9,723	9,693
利益剰余金	32,028	25,019
自己株式	△5,940	△3,897
その他の包括利益累計額	1,317	1,658
その他有価証券評価差額金	873	736
繰延ヘッジ損益	37	2
為替換算調整勘定	87	494
退職給付に係る調整累計額	318	424
非支配株主持分	705	553
純資産合計	46,609	41,801
負債純資産合計	56,336	55,134

連結損益計算書

単位:百万円

科目	年度別	前連結会計年度 (2021年4月1日から 2022年3月31日まで)	当連結会計年度 (2022年4月1日から 2023年3月31日まで)
売上高		33,968	31,817
完成工事高		13,183	13,037
製品売上高		20,684	18,672
その他の事業売上高		100	107
売上原価		27,770	27,732
完成工事原価		10,746	11,412
製品売上原価		16,976	16,275
その他の事業売上原価		47	44
売上総利益		6,198	4,084
完成工事総利益		2,436	1,625
製品売上総利益		3,708	2,397
その他の事業総利益		52	62
販売費及び一般管理費		6,145	5,595
営業利益または営業損失 (△)		53	△1,510
営業外収益		484	537
受取利息		3	22
有価証券利息		6	14
受取配当金		172	156
為替差益		147	231
その他		155	112
営業外費用		89	246
支払利息		26	33
コミットメントフィー		49	144
投資事業組合運用損		—	36
その他		13	31
経常利益又は経常損失 (△)		448	△1,219
特別利益		589	476
投資有価証券売却益		589	476
特別損失		170	448
投資有価証券評価損		170	121
減損損失		—	251
関係会社整理損失引当金繰入額		—	76
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失 (△)		867	△1,190
法人税、住民税及び事業税		242	130
法人税等調整額		21	△55
法人税等合計		264	74
当期純利益又は当期純損失 (△)		602	△1,265
非支配株主に帰属する当期純損失 (△)		△103	△84
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失 (△)		705	△1,181

連結株主資本等変動計算書(要旨)

単位:百万円

科目	株主資本	その他の 包括利益 累計額	非支配 株主持分	純資産合計
当期首残高	44,586	1,317	705	46,609
当期変動額				
剰余金の配当	△1,034			△1,034
親会社株主に帰属する 当期純損失 (△)	△1,181			△1,181
自己株式の取得	△2,800			△2,800
自己株式の処分	3			3
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動	16			16
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)		340	△152	188
当期変動額合計	△4,996	340	△152	△4,807
当期末残高	39,589	1,658	553	41,801

連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

単位:百万円

科目	年度別	前連結会計年度 (2021年4月1日から 2022年3月31日まで)	当連結会計年度 (2022年4月1日から 2023年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		4,166	△870
投資活動によるキャッシュ・フロー		2,680	497
財務活動によるキャッシュ・フロー		△4,139	976
現金及び現金同等物に係る換算差額		132	508
現金及び現金同等物の増減額		2,840	1,112
現金及び現金同等物の期首残高		10,300	13,140
現金及び現金同等物の期末残高		13,140	14,253

会社情報 [2023年3月31日現在]

会社概要

商号 電気興業株式会社 [証券コード:6706]
 本社 東京都千代田区丸の内三丁目3番1号 (新東京ビル)
 設立 1950年6月1日
 資本金 87億7,478万円
 連結従業員数 1,157名 (単体609名)

取締役および監査役

代表取締役社長	近藤忠登史	常勤監査役	赤羽 敏男
取締役専務執行役員	伊藤 一浩	常勤監査役	船橋 信男
取締役執行役員	下田 剛	監査役(社外)	松林 宏
取締役執行役員	浅井 貴史	監査役(社外)	松田 結花
取締役執行役員	河原 敏朗		
取締役(社外)	塚野 英博		
取締役(社外)	ジャン=フランソワ ミニエ		
取締役(社外)	武田 涼子		
取締役(社外)	高橋 篤史		

事業所*

【電気通信部門】
 川越事業所/川越工場/
 鹿沼工場/
 えびのテクノセンター

【高周波部門】

厚木工場

【研究開発部門】

R&D統括センター

【支店・営業所】

北海道支店/仙台支店/
 埼玉営業所/名古屋支店/
 大阪支店/北陸営業所/
 広島支店/四国営業所/
 九州支店/沖縄営業所

グループ会社

株式会社デンコー
 株式会社電興製作所
 株式会社ディーケーシー
 フコク電興株式会社
 DKKシノタイエンジニアリング株式会社
 デンコーテクノヒート株式会社
 高周波工業株式会社
 DKK of America, Inc.
 電気興業(常州)熱処理設備有限公司
 DKK MANUFACTURING
 (THAILAND) CO., LTD.
 DKK (THAILAND) CO., LTD.
 DTHM, S.A. DE C.V.
 韓国電気興業株式会社
 DKK North America, Inc.

*当社は、2023年4月1日を効力発生日として、当社を存続会社として株式会社ディーケーシーを消滅会社とする吸収合併を行うとともに、高周波工業株式会社を吸収分割消滅会社として熱処理受託加工事業をデンコーテクノヒート株式会社に承継する吸収分割を行い、同日、当社を存続会社として高周波工業株式会社を消滅会社とする吸収合併を行っております。

Information

株主還元の実施状況について

当社は、2022年5月に中期経営計画「DKK-Plan2025」を策定し、第99期(2025年3月期)までの3か年において、総額100億円以上の株主還元を行うこと決定いたしました。

この方針に沿った活動として、当期は累計119万株の自己株式取得と198万株の自己株式の消却を行い、配当金に関しましては、中間・期末において1株当たり各30円の株主還元を実施いたしました。また、2023年2月開催の取締役会において、自己株式取得に係る事項を決定いたしました。引き続き、当社の持続的な成長の実現に向け、株主還元の強化を図ってまいります。

株式情報 [2023年3月31日現在]

株式の状況

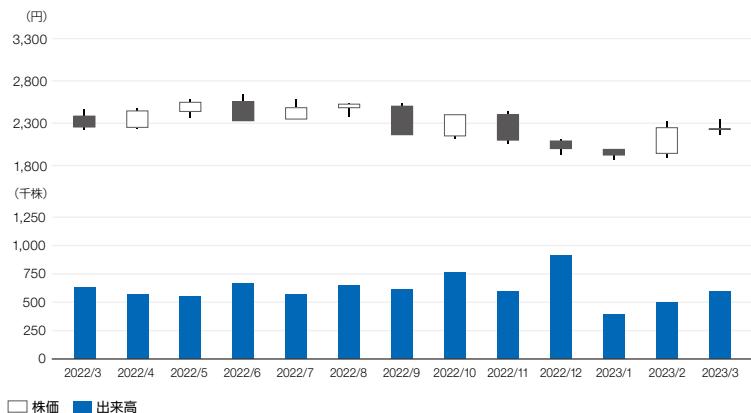
1. 発行可能株式総数 56,000,000株
2. 発行済株式総数 12,100,000株
3. 株主数 6,209名

大株主*

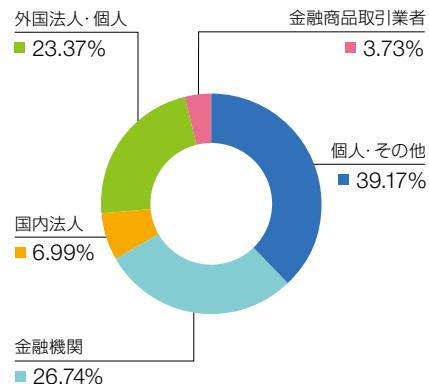
株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,158	10.98
日本生命保険相互会社	444	4.21
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	417	3.96
BNP PARIBAS LUXEMBOURG/2S/JASDEC/JANUS HENDERSON HORIZON FUND	415	3.93
三井住友信託銀行株式会社	372	3.53
株式会社三井住友銀行	352	3.34
電気興業取引先持株会	342	3.25
OASIS JAPAN STRATEGIC FUND LTD.	308	2.92
電気興業従業員持株会	261	2.47
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL	230	2.18

* 当社は、自己株式1,559千株を保有しておりますが、上記の大株主から除いております。また、持株比率は自己株式を控除して計算しております。なお、自己株式には、取締役向け株式報酬制度に係る信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託口)が保有する当社株式を含めておりません。

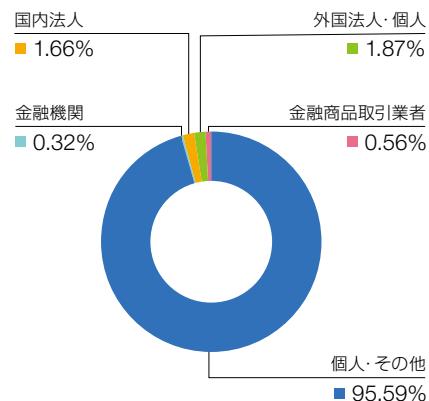
株価および出来高の推移



所有者別持株比率



株主数比率



株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
期末配当金受領株主確定日	毎年3月31日
中間配当金受領株主確定日	毎年9月30日
株主名簿管理人 (特別口座の口座管理機関)	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 (郵便物送付先・電話照会先) 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 0120-782-031(フリーダイヤル) (受付時間:平日9:00~17:00) https://www.smtb.jp/personal/procedure/agency/
同取次窓口	三井住友信託銀行株式会社 全国各支店
単元株式数	100株
公告方法	電子公告により行います。 https://denkikogyo.co.jp/ir/stock/publicnotices 但し、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載します。

(お知らせ)

住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申出先について

株主様の口座のある証券会社にお申出ください。
なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

ホームページでもIR情報を公開しております。

<https://denkikogyo.co.jp/>

